

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁内電算システム機器保守事業		担当課	情報管理課					(3)指標の推移								
				担当G	情報統計グループ					活動指標（実施状況）		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	6		ア	機器の不具合やトラブルの一時対応件数	件	60	60	60	60	60	
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料					イ	消耗品の補充、交換量	千円	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147		
(施策)	2	行政組織の効率化	対象	職員						成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略		事業期間	H17 年度～ 年度 (年間)					ア	交換や修理が必要になった機器の台数	台	12	12	12	12	12		
(施策)										イ	安定稼働率	%	100	100	100	100	100	
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	電算システム機器類が安定稼働することで、安定した市民サービスを提供することができる。						
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	165,780	177,185	179,275	182,266	140,000	140,000									
		事業費計 (A)	千円	165,780	177,185	179,275	182,266	140,000	140,000									
		所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000									
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800									
(2) 事業概要				(A) + (B)	千円	182,580	193,985	196,075	199,066	156,800	156,800	効率性 評価	安定稼働のためには保守業務は必要であり、専門性が高いため業務委託となる。					
事業目的	業務の安定化、効率化が図られ市民サービスが向上する。																	
事業内容	電算システム機器（基幹業務システム、住基ネット、LWLAN機器、仮想デスクトップ基盤、その他各種サーバ、事務用端末及びプリンタ等）の保守及び法改正等に伴うシステム整備を行う事業である。																	
開始経緯	行政事務の電算化とともにシステムは拡大し、事務用端末についても職員一人一台が整備され、安全かつ確実に動く電算システムの運用を図る必要ができた。																	
実施状況	年間を通して電算システム機器の保守、基幹業務システム運用管理、仮想デスクトップ運用管理、ソフトウェア等ライセンスの管理、事務用端末及びプリンタ等の保守を行った。																	
成果	庁内電算システムの安定稼働が図られ、職員の業務効率が守られた。																	
課題	日々、新しい技術やソフトウェア等が開発され、検証が必要となる。サービス提供ベンダーの都合やセキュリティ的な制約等をよく見極める必要がある。																	
											改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		事務用端末及びプリンタ等更新事業		担当課	情報管理課					(3) 指標の推移								
				担当G	情報統計グループ					活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	7	<行政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予	1	2	1	6		ア	対象端末	台	100	0	0	0	0	
(個別目標)	1	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主	委託料、使用料及び賃借料					イ	対象プリンタ	台	5	0	0	0	0	
(施策)	2	2	行政組織の効率化	対	職員					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略				H17 年度～ 年度 (年間)					ア	廃棄した端末	台	100	100	100	100	100	
(施策)				事業期間						イ	廃棄したプリンタ	台	142	71	115			
													5	5	5	5	5	
													38	11	6			
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	行政事務において不可欠な機器であり、安定したサービスを提供するために有効である。						
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	16,229	10,358	8,992	6,129	15,000	15,000									
		事業費計 (A)	千円	16,229	10,358	8,992	6,129	15,000	15,000									
		所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000										
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	0									
(2) 事業概要				(A) + (B)	千円	33,029	27,158	25,792	22,929	31,800	15,000	効率性 評価	定期的な更新となるように調整しているため、削減の余地はない。					
事業目的	耐用年数を過ぎた端末を中心に更新することで、業務効率の向上を図る。																	
事業内容	事務用端末、プリンタ等の調達、設置、設定を行う事業である。																	
開始経緯	現在の行政事務に不可欠な機器であり、定期的に更新する必要がある。																	
実施状況	リース契約の支払いのみ。																	
成果	一定期間で更新されるため、経年劣化による不具合はほぼなくなり、安定した業務遂行が可能となった。																	
課題	国がβモデルを推奨していることから、令和4年度から令和7年度までは、デジタル化推進事業にて更新を進める。																	
				改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						
												令和4年度から令和7年度まではモバイル化を進めるため、新規分についてはデジタル化推進事業で計上する。						

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		デジタル化推進事業		担当課	情報管理課					(3) 指標の推移								
				担当G	情報統計グループ					活動指標 (実施状況)		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	7	<行政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予	1	2	1	6		ア	モバイルPC導入	台	100	100	100	100	50	
(個別目標)	1	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主	委託料、使用料及び賃借料					イ	庁内Wi-Fi化	箇所	10	10	10	10	5	
(施策)	2	2	行政組織の効率化	対	職員					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略									ア	モバイルワーク利用者数	件	5	10	20	30	40	
(施策)				事業期間	R4	年度～				イ	タブレット貸出件数	件	26	27	60	60	60	
					R7	年度 (4 年間)							60	60	60	60	60	
													631	152				
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	住民の利便性向上や、自治体の業務効率化を目的とした、地方行政のデジタル化、情報セキュリティの強化を推進するために有効である。						
		その他特定財源	千円		3,264	31,464	104,182											
		一般財源	千円		60,686	12,967	68,168	50,000	50,000									
		事業費計 (A)	千円	0	63,950	44,431	172,350	50,000	50,000									
		所要人員 (年間)	人		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000									
		人件費概算 (B)	千円	0	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800									
(2) 事業概要				(A) + (B)	千円	0	80,750	61,231	189,150	66,800	66,800	効率性 評価	デジタル化により業務の効率化が図られる。					
事業目的	デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。																	
事業内容	自治体情報システムの標準化・共通化、自治体のデジタル化に係る機器の調達やネットワークの整備、情報セキュリティの強化を行う事業である。																	
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。																	
実施状況	モバイルPCを導入し、会議室等のWi-Fi化、ネットワーク・認証システムの強化を行った。																	
成果	庁内業務環境のデジタル化が図られ、職員の業務効率が向上した。																	
課題	職員端末のβモデル化、Wi-Fi環境やモバイル環境の充実を図り、書かない窓口などの住民サービスへ展開していく必要がある。																	
											達成度 評価	○ 拡充						
												現状維持	改善	効率化	廃止終了			
											改革 改善案							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		通信設備維持管理事業		担当課	情報管理課					(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当G	情報統計グループ					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興	1		<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	1	2	1	6		ア 市面積		km ²	290	290	290	290	290
(個別目標)		計画	3	高度情報化へ対応したまち							イ 世帯数		世帯	15,459	15,240	15,197	15,197	15,197
(施策)		体系	1	情報通信技術の活用	対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	情報センター、サブセンター、通信伝送路、移動通信用鉄塔などの機器					ア 支障移転箇所		箇所	200	200	-	-	-	-
(施策)		戦略	1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間					イ 公共ネットワークの高速無線LAN整備		箇所	129	18	-	-	-	-
					H23	年度～						23	23	23	23	23	23	
					年度 (年間)						15	20	20			
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円								有効性評価	災害対応に迅速に対処し、通信障害を最小限に留められた。政策との整合性としては、高度情報化への対応したまちとして、通信設備の維持管理は必要であると考えられる。また、本市は地形的に難視聴地区が存在しており、本事業が廃止となれば、インターネット、テレビ、携帯電話、行政告知放送の利用ができなくなるため、情報格差が生じ多くの市民に影響が生じる。全ての市民が通信インフラを利用できる環境を維持するため公平性は適正である。						
		国県支出金	千円															
		その他特定財源	千円	32,275	4,352	9,572	3,081	3,081	3,081									
		一般財源	千円	153,171	80,392	79,767	40,784	9,000	9,000									
		事業費計 (A)	千円	185,446	84,744	89,339	43,865	12,081	12,081									
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.400	0.400	0.350	0.350	0.350									
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,240	2,240	1,960	1,960	1,960									
	(A) + (B)	千円	188,246	86,984	91,579	45,825	14,041	14,041										
(2) 事業概要												効率性評価	保守管理事業者と連携を取り、災害対応など速やかに対処した。令和3年7月にしぶし志ネット設備 (行政告知放送、防災カメラ等の一部を除く) の民間事業者へ譲渡を行い、譲渡後4年間においては、機器更新における財政負担 (補助金交付) が発生するが、事業全体の効率化により事業費・人件費の削減、事業の効率化が図られる。また、譲渡先事業者との綿密な連携が必要となる。					
事業目的	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備の管理を行う。																	
事業内容	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備 (携帯電話鉄塔、市内全域光ケーブル及び関連施設) の維持管理を行う。しぶし志ネット設備譲渡計画に基づき、地域情報通信基盤設備の一部を民間事業者へ譲渡したが、譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者へ助成措置を行う。公開型GISを導入し、地図や画像を利用した分かりやすい行政情報の発信を行う。																	
開始経緯	民間による高度通信網未整備地域や、携帯電話の利用できない地区、地上デジタル放送難視聴地区の解消を目的として、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金・地域活性化・公共投資臨時交付金などにより整備された。																	
実施状況	令和5年度実績 (1) 情報センター設備等保守管理業務委託 3,120,154円 (2) 通信設備除草業務委託 59,909円 (3) 告知放送センター設備等賃借料 4,787,772円 (4) 通信費・保険料 1,148,275円 (5) 公開型GIS構築業務委託・ASP使用料 6,402,000円 (6) 公衆無線LANエリア改善業務委託 1,320,000円 (7) しぶし志ネット設置譲渡補助金 72,500,000円																	
成果	安定した通信維持を図るため、情報センター設備等の保守管理を行った。携帯電話不感地域において、携帯電話事業者によるエリア化が実施され、市内の不感地域が解消された。また、公衆無線LANの改善業務により、公的施設のWiFi環境が改善された。しぶし志ネット設備譲渡計画に基づき、令和3年7月に地域情報通信基盤設備を民間事業者へ譲渡した。譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者へ助成措置を行った。インターネット上に公開型GIS「志布志市地図情報システム」を公開しており、現在11テーマ、56レイヤの地図情報を公開している。																	
課題	しぶし志ネット設備譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者への助成措置、綿密な連携を図り、経営及び事業内容を継続して把握する必要がある。																	
												改革改善案	行政告知放送システムについては、制度導入から10年以上経過しており (センター設備は令和2年度に更新)、機器等の老朽化が課題となっている。また、現告知端末については製造終了となっていることから、現システムに代わる次期情報伝達システムの導入に向けた検討をする必要がある。					
												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		告知放送端末管理事業		担当課	情報管理課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度														
				担当G	情報統計グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)													
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)														
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	2	1	6		ア	世帯数	15,520	15,520	15,520	15,520	15,520	15,520														
(個別目標)	3	3	高度情報化へ対応したまち	主な費目	需用費、委託料					イ																					
(施策)	1	1	情報通信技術の活用	対象	告知放送端末機器					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)														
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	修繕等対応件数		350	350	350	350	350	350													
(施策)	1	1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	H23 年度～ 年度 (年間)					イ	告知放送端末総設置件数		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000														
												12,771	12,557	12,311																	
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価																				
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																				
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円									有効性 評価	設置費用の一部有償化については、賛否両論の意見がある。 高度情報化への対応したまちの一環として行政告知放送を受信できる機器であり、約82%の世帯に設置されており、事業を廃止した場合は行政情報伝達手段としての有効性が低下するため影響は多大である。 類似事業としては、防災行政無線放送があるが、本機器は屋内向けとしており、また放送内容についても連携をとっている。																			
	国県支出金	千円																													
	その他特定財源	千円	544	363	152	720	636	636																							
	一般財源	千円	3,658	4,793	3,449	4,936	5,359	5,359																							
	事業費計 (A)	千円	4,202	5,156	3,601	5,656	5,995	5,995																							
	所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300																							
人件費	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680																								
(A) + (B)	千円	5,882	6,836	5,281	7,336	7,675	7,675				効 率 性 評 価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携																			
人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680																								
(A) + (B)	千円	5,882	6,836	5,281	7,336	7,675	7,675																								
事業概要																		達 成 度 評 価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間												
事業目的	行政告知放送端末の設置と管理を行う。																								改 革 改 善 案	設置費用の一部を市民負担とすることで事業費の削減につながっている。機器の故障については経過年数に伴う故障などが発生するため削減の余地はない。 設置及び修繕業務については業務委託しており、委託業者と綿密に連携を図り、速やかな対応を行っている。					
事業内容	「行政告知放送端末」の設置及び故障等への対応。																														
開始経緯	平成21年度地域情報通信基盤整備推進事業の一環として整備された。																														
実施状況	令和5年度実績 (1) 行政告知放送端末に係る修繕（災害修繕を含む）365件 3,183,400円 (2) 行政告知放送端末設置（公共施設設置を含む）8台 417,118円																														
成果	行政告知放送端末設置申込みのあった8台の端末設置、端末の設定変更など365件の修繕対応を行った。また、住民異動窓口での周知・確認により、使用しなくなった端末の回収の徹底が図られ、未利用端末の有効活用が図られた（端末255台を回収）。										設置費用の一部有償化によるコスト削減が図られたが、今後はさらに人件費削減を目指し、全て委託することへの妥当性を検討する必要がある。 設置費用の一部有償化により、設置申込件数が減少しているため、告知端末設置の必要性について、周知を図り利用促進に努める必要がある。																				
課題	引き続き、端末設置の必要性を周知し利用促進に努める必要がある。併せて、使用しなくなった端末の返却についても周知し、端末の回収・有効活用に努める。																														